

貸借対照表
平成27年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,681	保険契約準備金	33,298
現 金	2	支 払 備 金	5,585
預 貯 金	5,678	責 任 準 備 金	27,712
有 価 証 券	37,381	そ の 他 負 債	8,581
国 債	13,499	共 同 保 険 借	195
地 方 債	421	再 保 険 借	385
社 債	14,424	外 国 再 保 険 借	2,905
株 式	1,418	未 払 法 人 税 等	546
外 国 証 券	7,616	預 り 金	85
有 形 固 定 資 産	771	未 払 金	2,627
建 物	300	仮 受 金	1,406
リ ー ス 資 産	400	リ ー ス 債 務	429
その他の有形固定資産	70	退 職 給 付 引 当 金	4,355
無 形 固 定 資 産	700	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42
ソ フ ト ウ ェ ア	684	賞 与 引 当 金	234
リ ー ス 資 産	15	特 別 法 上 の 準 備 金	48
その他の無形固定資産	0	価 格 変 動 準 備 金	48
そ の 他 資 産	6,492		
未 収 保 険 料	105	負債の部合計	46,560
代 理 店 貸	1,027	(純資産の部)	
共 同 保 険 貸	63	資 本 金	8,150
再 保 険 貸	342	資 本 剰 余 金	5,150
外 国 再 保 険 貸	2,995	資 本 準 備 金	5,150
未 収 金	961	利 益 剰 余 金	△ 9,477
未 収 収 益	24	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 9,477
預 託 金	447	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 9,477
仮 払 金	525	株 主 資 本 合 計	3,822
繰 延 税 金 資 産	41	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	676
貸 倒 引 当 金	△ 10	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	676
		純資産の部合計	4,498
資産の部合計	51,058	負債及び純資産の部合計	51,058

貸借対照表（平成27年度）の注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 6 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 8 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 10 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器及び乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 12 有形固定資産の減価償却累計額は515百万円であります。
- 13 関係会社に対する金銭債権総額は1,234百万円、金銭債務は411百万円であります。
- 14 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 15 繰延税金資産の総額は5,932百万円、繰延税金負債の総額は264百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は5,626百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金4,083百万円、退職給付引当金1,226百万円であります。
- 16 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は以下のとおりであります。「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.77%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.16%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.92%となっております。この税率変更により、法人税等調整額は6百万円増加し、当期純利益は6百万円減少しております。また、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が減少しておりますが影響額は軽微です。
- 17 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。

18 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき計上しております。

19 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	13,290 百万円
同上にかかる出再支払備金	7,986 百万円
差 引（イ）	5,303 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	281 百万円
計（イ+ロ）	5,585 百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	30,270 百万円
同上にかかる出再責任準備金	19,736 百万円
差 引（イ）	10,534 百万円
その他の責任準備金（ロ）	17,178 百万円
計（イ+ロ）	27,712 百万円

20 賞与引当金には役員分7百万円が含まれております。

21 1株当たりの純資産額は27,591円71銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は4,498百万円、普通株式に係る期末の純資産額は4,498百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△5,107 百万円
勤務費用	710 百万円
利息費用	△32 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△64 百万円
退職給付の支払額	639 百万円
期末における退職給付債務	△3,853 百万円

(3) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,853 百万円
年金資産	－ 百万円
未積立退職給付債務	△3,853 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	448 百万円
未認識過去勤務債務	△950 百万円
貸借対照表計上額	△4,355 百万円
前払年金費用	－ 百万円
退職給付引当金	△4,355 百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 0.39 %

数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法

過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法

により費用処理しております。

23 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成27年度）の注記

1 関係会社との取引による収益総額は2,660百万円であり、費用総額は2,704百万円であります。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	56,850 百万円
支払再保険料	35,807 百万円
差引	21,042 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	19,493 百万円
回収再保険金	11,670 百万円
差引	7,822 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	14,810 百万円
出再保険手数料	15,608 百万円
差引	△798 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	△968 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△622 百万円
差引（イ）	△345 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△14 百万円
計（イ+ロ）	△360 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	681 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	238 百万円
差引（イ）	442 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	586 百万円
計（イ+ロ）	1,029 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	111 百万円
計	111 百万円

3 1株当たりの当期純利益は6,201円13銭であります。算定上の基礎である当期純利益は1,010百万円
普通株式に係る当期純利益は1,010百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

4 退職給付関係
損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は361百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	248 百万円
利息費用	32 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	88 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△8 百万円
計	361 百万円

5 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	ACE Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料 出再手数料 出再保険金	25,794 13,083 8,991	外国再保険貸 外国再保険借	1,562 1,851

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

〔平成27年4月1日 から
平成28年3月31日 まで〕

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	△ 10,488	△ 10,488	2,811	409	409	3,221
当期変動額									
当期純利益				1,010	1,010	1,010			1,010
株主資本以外の項目の 当期変動額							266	266	266
当期変動額合計				1,010	1,010	1,010	266	266	1,276
当期末残高	8,150	5,150	5,150	△ 9,477	△ 9,477	3,822	676	676	4,498

(注)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数(千株)	163	163
当事業年度増加株式数(千株)	-	-
当事業年度減少株式数(千株)	-	-
当事業年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成26年度	平成27年度
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)		18,384	20,396
資本金又は基金等		2,811	3,822
価格変動準備金		38	48
危険準備金		13	13
異常危険準備金		14,996	15,659
一般貸倒引当金		5	5
その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額(税効果控除前)		517	846
土地含み損益		-	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
意図的保有による控除額		-	-
その他		1	0
単体リスクの合計額 (B)		3,524	3,583
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$			
(一般保険リスク R ₁) *1		1,968	1,979
(第三分野保険の保険リスク R ₂) *1		0	0
(予定利率リスク R ₃) *2		6	6
(資産運用リスク R ₄) *3		1,394	1,481
(経営管理リスク R ₅) *4		130	133
(巨大災害リスク R ₆) *5		976	973
単体ソルベンシー・マージン比率 (C)		1043.3%	1138.5%
$C=[(A)/(B \times 1/2)] \times 100$			

(注)

「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - *1 保険引受上の危険: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
 - *2 予定利率上の危険: 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - *3 資産運用上の危険: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - *4 経営管理上の危険: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
(経営管理リスク)
 - *5 巨大災害に係る危険: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

連結貸借対照表
平成27年度（平成28年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	6,365	保険契約準備金	33,522
有価証券	37,101	支払準備金	5,604
有形固定資産	777	責任準備金等	27,917
建物	301	その他の負債	8,635
リース資産	400	外国再保険借	2,905
その他の有形固定資産	74	未払法人税等	555
無形固定資産	700	未払金	2,668
ソフトウェア	684	その他の負債	2,505
リース資産	15	退職給付に係る負債	3,875
その他の無形固定資産	0	役員退職慰労引当金	42
その他資産	6,410	賞与引当金	238
外国再保険貸	2,995	特別法上の準備金	48
その他の資産	3,414	価格変動準備金	48
繰延税金資産	41		
貸倒引当金	△ 10	負債の部合計	46,363
		(純資産の部)	
		資本金	8,150
		資本剰余金	5,150
		利益剰余金	△ 9,455
		株主資本合計	3,844
		その他有価証券評価差額金	676
		退職給付に係る調整累計額	501
		その他の包括利益累計額合計	1,178
		純資産の部合計	5,022
資産の部合計	51,386	負債及び純資産の部合計	51,386

平成27年度 〔 平成27年4月1日から 〕 連結損益計算書
〔 平成28年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	22,051
保険引受収益	21,620
正味収入	21,209
積立保険料等	0
支払備金戻入額	45
その他保険引受収益	360
資産運用収益	5
利息及び配当金収入	145
有価証券売却益	111
積立保険料等運用益	78
その他経常収益	△45
その他経常収益	285
経常費用	20,110
保険引受費用	9,284
正味支払保険金	7,850
損害調査費	1,381
諸手数料及び集金費	△1,032
満期返戻金額	47
責任準備金等繰入額	1,035
その他保険引受費用	2
営業費及び一般管理費	10,801
その他経常費用	24
支払利息	16
貸倒損失	0
その他の経常費用	7
経常利益	1,941
特別利益	1
固定資産処分益	1
特別損失	13
固定資産処分損	4
特別法上の準備金繰入額	9
価格変動準備金	9
税金等調整前当期純利益	1,928
法人税及び住民税等	909
法人税等調整額	△32
法人税等合計	876
当期純利益	1,052
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052

平成27年度 [平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで] 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,150	5,150	-10,507	2,792	409	-473	-63	2,728
当期変動額								
当期純利益			1,052	1,052				1,052
株主資本以外の項目の当期変動額					266	975	1,242	1,242
当期変動額合計			1,052	1,052	266	975	1,242	2,294
当期末残高	8,150	5,150	-9,455	3,844	676	501	1,178	5,022

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

エース賃貸少額短期保険株式会社

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

② その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(4) 貸倒引当金は、当社及び連結子会社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。

(5) 退職給付引当金は従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は役員からの退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。

(7) 賞与引当金は、従業員および役員への賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(9) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(10) 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は以下のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.77%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.16%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.92%となっております。この税率変更により、法人税等調整額は6百万円増加し、当期純利益は6百万円減少しております。

また、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が減少しておりますが影響額は軽微です。

3 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表関連

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は 521百万円であります。
- 2 賞与引当金には役員分7百万円が含まれております。
- 3 1株当たりの純資産額は30,815円29銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は5,022百万円、普通株式に係る期末の純資産額は5,022百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書関連

- 1 1株当たりの当期純利益は6,457円51銭であります。算定上の基礎である当期純利益は1,052百万円、普通株式に係る当期純利益は1,052百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
- 2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書関連

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数(千株)	163	163
当連結会計年度増加株式数(千株)	-	-
当連結会計年度減少株式数(千株)	-	-
当連結会計年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

金融商品関連

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。
資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。
資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理態勢

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規定に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

- ① 市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。またVaRによるリスク量の管理を行っております。
- ② 信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。
- ③ 流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	6,365	6,365	-
(2) 有価証券	37,006	37,006	-
その他有価証券	37,006	37,006	-
資産計	43,372	43,372	-
(1) 外国再保険借	2,905	2,905	-
負債計	2,905	2,905	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。

負 債

(1) 外国再保険借

主にグループ会社に対する再保険料の支払債務であり短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は非上場株式94百万円であり、これらは含まれておりません。